



宮城県スポーツ協会 アクションプラン₂₀₂₁₋₂₀₃₀

～“みやぎ”をスポーツの力で笑顔と元気に～

2021年(令和3年)4月1日
公益財団法人宮城県スポーツ協会

■指定管理施設

宮城県総合運動公園



宮城県第二総合運動場



■所有施設

宮城県自転車競技場



I 策定の趣旨	3
II 協会の理念,目標,取組方針	4
III アクションプラン	5
1 プランの位置づけ, 期間, 事業体系図	5
(1) 位置付け	5
(2) 期間	5
(3) 事業体系図	6
2 目標実現のためのアクションプラン	7
目標1 世界で活躍するアスリートの育成	7
(1) 現状と課題	7
(2) 具体的取組	8
目標2 国民スポーツ大会総合成績上位入賞の達成	10
(1) 現状と課題	10
(2) 具体的取組	11
目標3 生涯スポーツによる健康の増進	13
(1) 現状と課題	13
(2) 具体的取組	14
目標4 スポーツと文化によるみやぎの感動空間の創出	19
(1) 現状と課題	19
(2) 具体的取組	20
3 協会を支える経営基盤と協会の責務	23
(1) 協会を支える経営基盤	23
(2) 協会の責務	27

I 策定の趣旨

本県におけるスポーツは、競技・生涯スポーツの枠を超えて、健康寿命の延伸や震災復興の絆を強くするイベントの開催など、幅広い展開が求められています。一方、現状は、子どもの体力・運動能力や成人のスポーツ実施率の低下など、多くの課題を抱えています。

こうした社会情勢や課題に適切に対応するため、競技力向上と競技スポーツ振興を担ってきた「宮城県体育協会」と、生涯スポーツ振興と県有スポーツ施設の管理運営を担ってきた「宮城県スポーツ振興財団」が合併し、「公益財団法人宮城県スポーツ協会」として2018年(平成30年)に新たにスタートしました。

本協会は、生涯スポーツの推進、競技力の向上、スポーツ環境の整備を図る公益事業と、指定管理施設においてコンサートや各種イベント等の収益事業を実施し、安全かつ堅実な管理運営を行っています。

県民ひとりひとりが、スポーツの価値を享受し、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現できることは、活力に満ちた幸福で豊かなみやぎを創ることにもつながると考えます。

私たちは震災やコロナ禍での経験を通じて、スポーツ、音楽などの文化特有の「力」を感じ、その価値と役割を再認識しました。

本協会は、今後実現すべき「アクションプラン」を新たに定め、組織体制の整備と持続可能な事業計画のもと、これまで以上に競技力向上や生涯スポーツを推進します。また、指定管理施設における魅力ある施設運営と利活用を図り、日本中ではもとより世界の人々が集う「スポーツと文化の交流拠点」を目指すとともに、スポーツ・インテグリティ(誠実性・健全性・高潔性)を確保し、県民に「なくてはならない協会」として社会的価値を高めていきます。

Ⅱ 協会の理念, 目標, 取組方針

【スローガン】

“みやぎ”をスポーツの力で笑顔と元気に

【目標】

- 1 世界で活躍するアスリートの育成
- 2 国民スポーツ大会総合成績上位入賞の達成
- 3 生涯スポーツによる健康の増進
- 4 スポーツと文化によるみやぎの感動空間の創出

【取組方針】

- 1 トップアスリートの発掘・育成を通じてスポーツの価値を高め,
世界へ羽ばたくためのスポーツ環境を提供する
- 2 持続可能な強化サイクルの構築により競技力の向上を図る
- 3 ライフステージに応じたスポーツ環境の充実を図る
- 4 指定管理施設の安全・安心な管理運営と利活用の拡大を図る

【スポーツ協会の設立目的および事業】

私たち宮城県スポーツ協会は「生涯スポーツの推進, 競技力の向上, スポーツ環境の整備を図り, 広く県民がスポーツの価値を享受し, 活力に満ちた幸福で豊かなみやぎの実現に寄与する(定款より)」ことを目的とし, 以下の事業を行っています。

- (1) 競技スポーツ推進事業
- (2) 生涯スポーツ推進事業
- (3) スポーツ環境整備事業
- (4) 施設管理・運営事業
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

Ⅲ アクションプラン

1 プランの位置づけ, 対象期間, 事業体系図

(1)位置づけ

当協会が果たすべき基本理念のもと、目標の実現に向けてのアクションプランを定め、中・長期の視点で取り組んでいくための行動指針になるものです。

(2)期間

期間は、2021年度(令和3年度)を初年度とし、2025年度(令和7年度)までの5カ年間を中期、2030年度(令和12年度)までの10カ年間とします。

また、毎年度、計画の進捗状況について検証,評価を行い、必要に応じてプランを見直します。

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
ラグビーワールドカップ		三重国体・全国障害者スポーツ大会三重大会 愛知・岐阜冬季国体 東京夏季オリンピック・パラリンピック	栃木国体・全国障害者スポーツ大会栃木大会 栃木・秋田冬季国体 ワールドマスターズゲームズ関西 北京冬季オリンピック・パラリンピック	鹿児島国体	佐賀国民スポーツ大会 パリ夏季オリンピック・パラリンピック	滋賀国民スポーツ大会	青森国民スポーツ大会 ミラノ・コレティナダンパツオ冬季オリンピック・パラリンピック	宮崎国民スポーツ大会	ロサンゼルス夏季オリンピック・パラリンピック 宮城県スポーツ協会発足10周年		
宮城県スポーツ協会アクションプラン 2021-2030											
第4期指定管理期間 2017-2021			第5期指定管理期間(予定) 2022-2026				第6期指定管理期間(予定) 2027-2031				
宮城県スポーツ推進計画2013-2022				宮城県スポーツ推進計画(予定)2023-2032							
日本スポーツ協会スポーツ 推進方策 2018-2022											

(3)事業体系図

【スローガン】 “みやぎ”をスポーツの力で笑顔と元気に

【目標・取組方針】

【具体的取組】

目標1

世界で活躍するアスリートの育成

取組方針1

トップアスリートの発掘・育成を通じてスポーツの価値を高め、世界へ羽ばたくためのスポーツ環境を提供する

- ①みやぎ「夢・復興」ジュニアスポーツパワーアップ事業の推進
- ②“みやぎ”アスリートの目指すべき選手像を意識した研修会・勉強会の実施
- ③宮城県出身及びゆかりのある選手の把握と積極的なサポートの展開
- ④活躍するアスリートの積極的なPRとスポーツの価値の共有
- ⑤指定管理施設の活用によるトレーニング環境の確保と整備

目標2

国民スポーツ大会
総合成績上位入賞の達成

取組方針2

持続可能な強化サイクルの構築により競技力の向上を図る

- ①アスリートパスウェイを意識した強化策の更なる構築
- ②指導者育成の推進
- ③国体(国スポ)奨励事業の推進
- ④スポーツプロモーション事業の推進
- ⑤スポーツ医科学等の支援体制の充実
- ⑥競技団体との連携強化
- ⑦効果的かつ継続的な選手強化事業の実施

目標3

生涯スポーツによる健康の増進

取組方針3

ライフステージに応じたスポーツ環境の充実を図る

- ①子どものスポーツ事業の推進
- ②働く世代のスポーツ事業の推進
- ③高齢者のスポーツ事業の推進
- ④障がい者のスポーツ事業の推進
- ⑤地域のスポーツ事業の推進

目標4

スポーツと文化によるみやぎの感動空間の創出

取組方針4

指定管理施設の安全・安心な管理運営と利活用の拡大を図る

- ①指定管理事業の継続
- ②安全・安心な管理運営
- ③公平・平等な利用の確保
- ④利用提供事業の実施
- ⑤指定管理自主事業の拡大
- ⑥スポーツ文化拠点としての付加価値の創造
- ⑦“みやぎ”の感動拠点としての価値の向上

2 目標実現のためのアクションプラン

目標1 世界で活躍するアスリートの育成

取組方針1: トップアスリートの発掘・育成を通じてスポーツの価値を高め、世界へ羽ばたくスポーツ環境を提供します。



成果指標

【中期】

東北大会以上で入賞(8位以内)する
ジュニアスポーツパワーアップ(JSP)
事業の卒業生を20名以上輩出

【長期】

国際大会で入賞(8位以内)する
「宮城ゆかりの選手」を20名
以上輩出

(1)現状と課題

- ・スポーツ庁が定めた「第2期スポーツ基本計画」では、「国際競技力向上」が掲げられており、その中で中長期の強化戦略に基づく支援や次世代アスリートの発掘育成が謳われています。
- ・2000年以降のオリンピックにおいて、本県出身者(本県ゆかりの選手含む)によるメダルの獲得数は9個で、オリンピックのみならず国際大会で入賞する選手を輩出しています。
- ・トップアスリートの発掘・育成は、県からの補助金により、みやぎ「夢・復興」ジュニアスポーツパワーアップ(JSP)事業を実施しています。しかしながら、発掘測定会参加者は年々減少しており、事業認知度を高め、参加者数を増やす必要があります。
- ・世界で活躍するトップアスリートを育成するためには、日進月歩で進むトレーニング方法の改善や経験を積ませるための試合への出場機会が必要となるほか、安定した競技環境を整えるための支援が求められています。
- ・未来を担う人材育成のため、県や関係団体と連携し「みやぎアスリートの目指すべき選手像」を考え、それを関係者で共有していく事で、スポーツ・インテグリティ(誠実性・健全性・高潔性)の意識醸成が期待できます。

③宮城県出身及びゆかりのある選手の把握と積極的なサポートの展開【拡充】

競技団体との連携により、世界を目指す選手を把握することで、強化拡充など積極的なサポートを展開し、世界で戦うアスリートの輩出を目指します。また県内での講演会や競技体験会などの活動機会を増加し、選手を支援します。

宮城県出身・ゆかりのオリンピックメダリスト(冬季夏季合計 金:6, 銀:5, 銅:4)

年	場所	種目	区分	氏名	成績	関係
1960	ローマ	ウエイトリフティング	選手	三宅 義信	銀	大河原商業高
		レスリング	選手	松原 正之	銀	仙台高
1964	東京	ウエイトリフティング	選手	三宅 義信	金	大河原商業高
		柔道	選手	神永 昭夫	銀	東北高
1968	メキシコ	ウエイトリフティング	選手	三宅 義信	金	大河原商業高
		ウエイトリフティング	選手	三宅 義行	銅	柴田農林高
2004	アテネ	水泳	選手	森田 智巳	銅	東北高
2006	トリノ	フィギュアスケート	選手	荒川 静香	金	東北高
2012	ロンドン	フェンシング(団体)	選手	千田 健太	銀	気仙沼高
			選手	淡路 卓		東北工大高
		バレーボール	選手	大友 愛	銅	仙台育英学園高
		卓球(団体)	選手	福原 愛	銀	宮城県出身
2014	ソチ	フィギュアスケート	選手	羽生 結弦	金	東北高
2016	リオデジャネイロ	バドミントン(ダブルス)	選手	高橋 礼華	金	聖ウルスラ学院英智高
			選手	松友美佐紀		
		卓球(団体)	選手	福原 愛	銅	宮城県出身
2018	平昌	フィギュア	選手	羽生 結弦	金	東北高

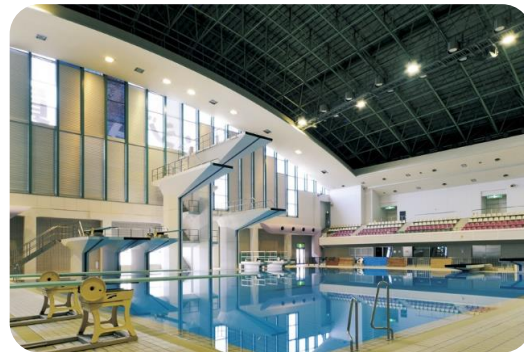
④活躍するアスリートの積極的なPRとスポーツの価値の共有【継続】

アスリートとメディアを繋ぎ、活躍の様子がマスメディア等で紹介・周知される事を通じ、スポーツの魅力をアピールし、スポーツの価値の共有を図ります。

⑤指定管理施設の活用によるトレーニング環境の確保と整備【新規】

全国・国際大会上位入賞選手(団体含む)にグランディ・21のトレーニングルームや第二総合運動場での練習環境を提供します。

また、JSPアカデミー生やジュニア・トレセン参加者から発掘したジュニアアスリートのうち、飛込プールなど、専門性の高い練習場所を必要とするアスリートへの支援を展開し、「グランディ・21,第二総合運動場(施設)で育った選手」を輩出します。



目標2 国民スポーツ大会総合成績上位入賞の達成

取組方針2:持続可能な強化サイクルの構築で競技力向上を図ります。



成果指標

【中期】

国体(国スポ)で総合成績
10位台の復活

【長期】

国体(国スポ)での総合成績
10位台の定着

※2024年より「国民体育大会」は「国民スポーツ大会」へと名称が変わります。

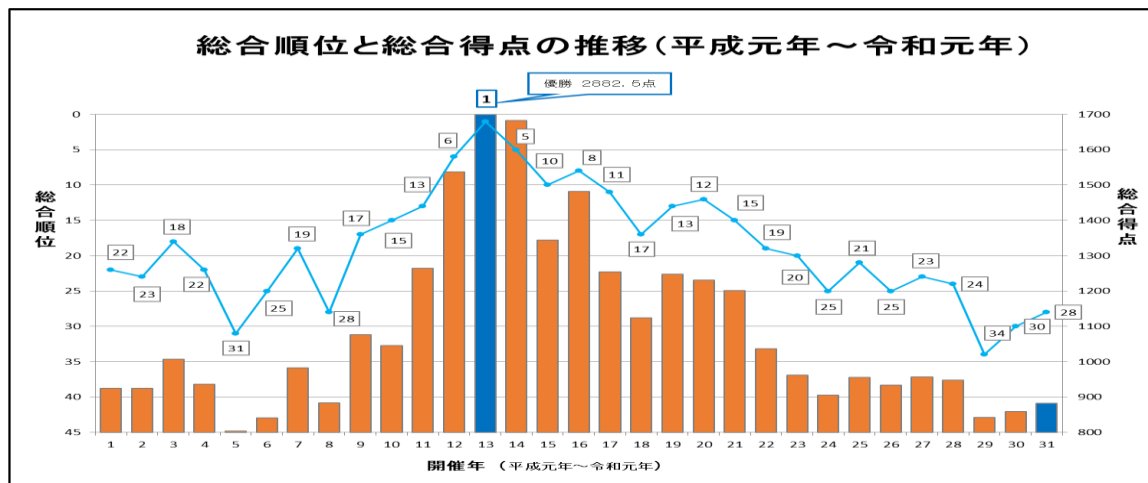
(1)現状と課題

【国民体育(スポーツ)大会】

・国民体育(スポーツ)大会において本県選手が活躍することは、郷土意識を高め、県民に感動と活力を与えるとともに、県民のスポーツの意識向上と普及・振興に大いに寄与しています。また同大会が都道府県対抗という形式であることから、多くの都道府県が目標順位を定め、スポーツ協会や体育・スポーツ所管部局において公的資金により、ジュニアアスリートから各代表選手に至るまでの育成・強化を進めています。

・国民体育(スポーツ)大会での実績をスポーツ推進計画上の政策目標として掲げている都道府県は73.8%に上り(野村総合研究所2013),スポーツ関係予算の構成費を見ると競技スポーツ関係費は29.8%で最も多く,このうち70.9%が同大会などの強化費となっています(野村総合研究所2013)。

【本県の国体成績推移】



・本協会では宮城県のスポーツの競技力向上を図るため、県から交付を受けた補助金を各競技団体に配分し、競技団体に対する支援を行っています。

・競技獲得得点が『新世紀みやぎ国体』(平成13年)をピークに下がり続け、総合順位も停滞していることから、各競技団体への支援強化が大きな課題となっています。

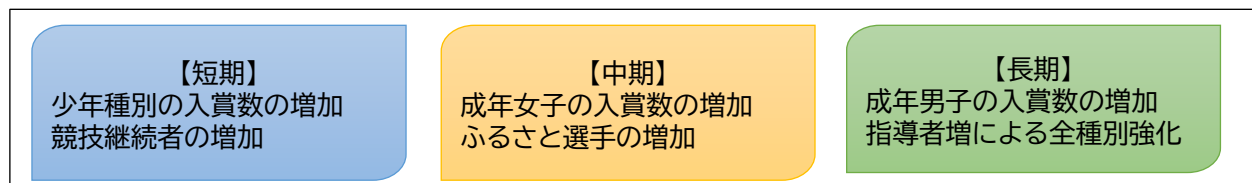
・『新世紀みやぎ国体』(平成13年)以降、各競技団体の強化費は減少傾向にありましたが、成績向上に向けて見直しが図られています。

・総合順位向上のためには、成年男女種別及び団体競技種目の強化と、資格を保有する指導者の人材確保と資質向上に努める必要があります。

・スポーツ医科学分野については、アンチ・ドーピング研修が中心となっていますが、競技力向上に裏付けされた最新のトレーニング方法やスポーツ心理学など、今後取入れることが不可欠です。

(2) 具体的取組

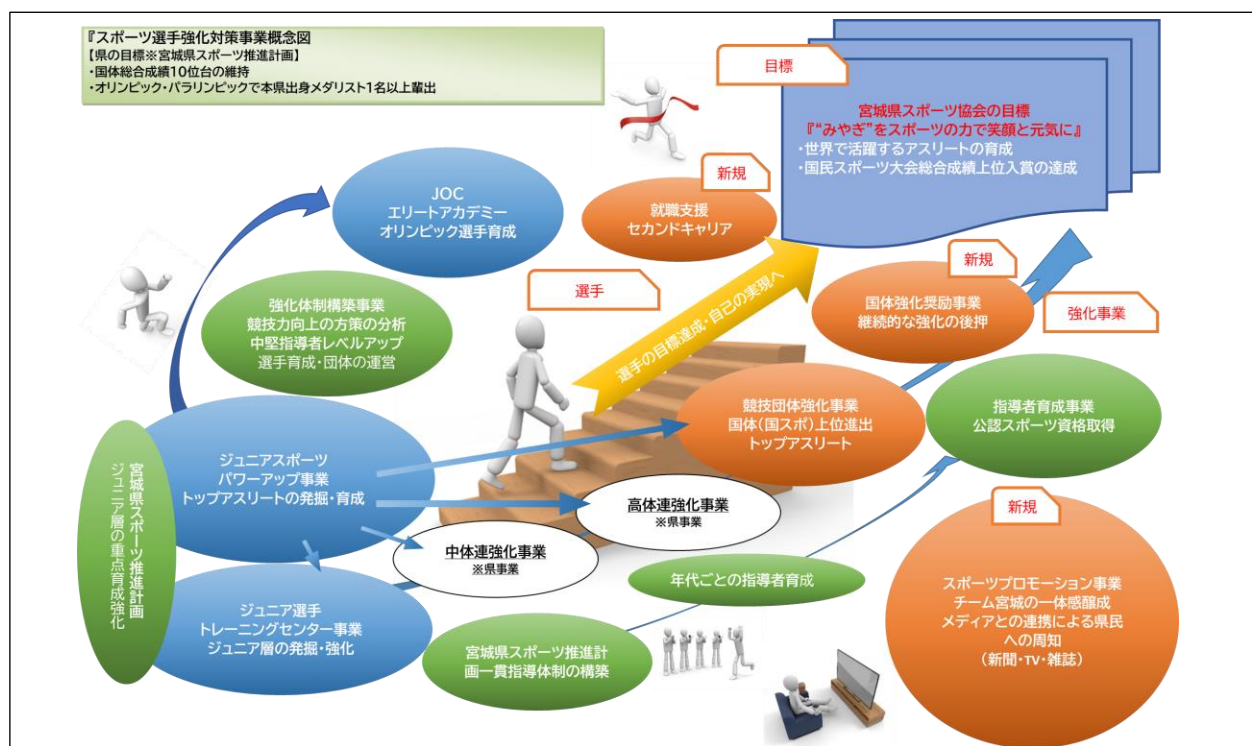
【強化サイクルのイメージ】



① アスリートパスウェイを意識した強化策の更なる構築【継続】

将来のトップアスリートとなる人材は、ジュニア世代での早期発掘、中学生・高校生年代での育成、競技団体による国体等で上位入賞するための強化、さらには、それを支える指導者の育成と指導体制の強化という、アスリートパスウェイにより推進されていきます。

このアスリートパスウェイを意識した強化策を構築し、効果的に推進します。



②指導者育成の推進【拡充】

選手強化のためには指導者の育成は必須であり、また、指導者の倫理や社会規範等に対する意識の啓発などスポーツ・インテグリティの向上を図るため、競技団体が行う上位の指導者資格取得に向けた講習会の参加や指導者研修会、有名指導者への視察訪問などを支援し、資格取得の促進と指導者の資質向上、指導力向上を図ります。

③国体(国スポ)強化奨励事業の推進【継続】

国民体育(スポーツ)大会において継続的に上位入賞を達成するため、入賞など良好な成績を挙げた競技団体に対し奨励費を交付し、選手団の士気高揚、競技得点の獲得、更なる選手の競技力の向上につなげます。

④スポーツプロモーション事業の推進【拡充】

広告等を通じて国民体育(スポーツ)大会の成績の掲載や出場チームの紹介、アスリート雇用企業の紹介などを行い、スポーツの価値向上、県民の郷土意識の高揚と連帯感の醸成を図ります。

また、ユニフォームの刷新などチーム宮城のブランド力の向上を図り、大会に対する機運の醸成につなげます。

さらには、就職支援をする企業と選手を繋ぎ、宮城県でスポーツ活動継続を希望する選手を支援します。



⑤スポーツ医科学等の支援体制の充実【拡充】

本県のトップアスリートが、国民体育(スポーツ)大会などの国内外の大会において活躍できる環境づくりの一環として、医科学・栄養学に関する競技団体や指導者のニーズを把握し、強化合宿や練習会、大会等にメンタルトレーニングコーチなどのスポーツ医科学の専門家や栄養士等を派遣して競技力向上をサポートします。

⑥競技団体との連携強化【継続】

国民体育(スポーツ)大会及び東北ブロック大会での的確な選手団の編成と派遣を、各競技団体と連携し、確実に実施します。

また、団体ごとの実情に応じた相談対応や、団体の取組を広く情報発信するなど、競技団体との連携をさらに推進します。



⑦効果的かつ継続的な選手強化事業の実施【新規】

競技団体ごとに目標達成のための中長期計画策定を促すと共に、競技力向上に繋がる競技団体への強化費配分を検討し、国民体育(スポーツ)大会において得点獲得が期待できる競技団体・女子種別を重点的に支援するなど、総合成績10位台の復活と上位入賞に向けた選手の意欲向上を図ります。

また、既存大会への協賛や指定管理施設、所有施設を活用した大会や合宿の実施、中学・高校世代の選手の県外合宿や遠征の支援など、実践を通じた継続的・効果的な強化を図ります。



目標3 生涯スポーツによる健康の増進

取組方針: ライフステージに応じたスポーツ環境の充実を図ります。



成果指標

【中期】

- ・子どもの体力向上
- ・成人の週1回のスポーツ実施率の向上
- ・県内全市町村に総合型地域スポーツクラブの設立

【長期】

- ・全国水準を上回る子どもの体力向上
- ・成人の週3日以上スポーツ実施率の向上

(1)現状と課題

①子どものスポーツ

・児童・生徒ともに、スポーツ庁が実施している全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果が全国平均を下回る傾向が見られ、社会環境の変化等に伴って、スポーツに親しむ環境にない子ども達が増えていることから、気軽にスポーツに親しむ環境整備が必要です。また、文部科学省では、学校の働き方改革を踏まえ、令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図ることとしており、地域における取り組み体制の構築が求められています。

さらに、本協会においては、「スポーツを楽しむきっかけづくり」としてスポーツ少年団活動を推奨してきましたが、少子化などにより、年々団員数が減少しているほか、保護者の負担が大きいことなどが課題として挙げられています。

本県児童生徒の体力合計点の全国平均順位【スポーツ庁「全国体力・運動能力運動習慣等調査結果」

調査対象		H27	H28	H29	H30	R1
小学5年生	男子	33位	42位	34位	28位	38位
	女子	37位	37位	31位	33位	33位
中学2年生	男子	27位	45位	30位	26位	46位
	女子	41位	46位	39位	37位	47位

※体力テスト項目: 握力, 上体起こし, 長座体前屈, 反復横とび, 20mシャトルラン, 50m走, 立ち幅とび, ソフトボール投げ

②働く世代のスポーツ

・宮城県においては、平成27年度スポーツに関する県民アンケート結果から成人の「週1回以上」運動した人の割合が全国平均(40.4%)よりも低い割合(35%)となっていることなどから、「メタボリック シンドローム該当者及び予備群」の割合が、平成20年度から10年連続全国ワースト3位以内と“脱メタボ”が県民の課題となっています。また、20～30代の女性は男性と比較してスポーツ実施率が低くなっており、手軽にスポーツに親しむことができる環境整備が求められています。

③高齢者のスポーツ

・高齢化社会が進む中、高齢者の健康・体力の保持等が課題となっており、介護予防やロコモティブシンドローム予防が求められています。また、令和元年度「体力・運動能力調査」(スポーツ庁)によると、日常的に運動している成人及び高齢者の多くは、運動・スポーツのストレス解消効果や生活が充実していると感じる割合が高く、日常の運動習慣と生活の充実度が密接に関連していることがうかがわれます。

④障がい者のスポーツ

・全国的に障がい者はスポーツ実施率が低だけでなく、スポーツ未実施者の8割が無関心層となっており、県障害者スポーツ協会の加盟団体の加入数は、若い人が団体に加入していないため減少傾向にあり、学校卒業後の参加を促す取組が求められています。

⑤地域のスポーツ

・県内には「総合型地域スポーツクラブ」が設置されていない市町村もあるほか、設立されているクラブの中には、活動状況が芳しくないクラブもあることから、未設置市町村への設立や安定的に組織を運営するための支援、その認知度・社会的地位の向上などが課題となっています。

・東日本大震災では、トップアスリートの被災地支援など、「スポーツの持つ力」や、地域社会の「絆」の重要性が改めて認識されました。しかし、スポーツ離れが進んでおり、県民一人ひとりのスポーツ活動への参加意欲を喚起する必要とともに、少子高齢化や地域コミュニティの希薄化が進む中で、スポーツの力を通じた地域コミュニティの再構築が必要な状況です。

・東京2020オリンピック・パラリンピックが2021年に開催されることになり、本県においてもサッカー競技が宮城スタジアムを会場に開催が予定され、県民のスポーツに対する関心が高まりつつあります。

(2) 具体的取組

①子どものスポーツ事業の推進

イ スポーツ少年団活動の推進【継続】

「スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する」理念のもと、学校・幼稚園等・総合型地域スポーツクラブとの連携を深め、また、指導者の資質向上を図り、一人でも多くの子どもたちがスポーツを通じて“こころ”と“からだ”の成長を育む団活動を推進します。

また、スポーツ体験・スポーツ選手とのふれあい交流事業を実施し、子どもの運動機会の提供と体力・運動能力の向上を図るとともに、小学校区を超えた少年団の形成を促し、広告等で少年団の活動情報を積極的に発信することで、団員の加入率の向上に努めます。



ロ アクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)事業の展開【拡充】

日本スポーツ協会が提唱する、子どもが楽しみながら発達段階に必要な動きを習得する「アクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)」を、幼稚園・保育園・放課後児童クラブ等で実施します。また、生涯スポーツに親しむ土台作りにつなげるため、ACP事業を推進する講師の育成を図ります。

ハ 施設教室事業・施設開放事業の推進【継続】

子どもがより一層スポーツに取り組むことができるよう、各種スポーツ教室(スイミング・走り方教室など)やスポーツ大会(被災地支援サッカー大会等)を開催し、スポーツの普及・促進と施設の利活用に努めます。

また、指定管理施設の無料開放事業等において、プロスポーツ等との連携をさらに図り、運動が苦手でも楽しいと思えるような取り組みを提供し、親子で気軽にスポーツに親しむ機会を増やします。



ニ トップアスリート交流事業(オリンピックレガシー事業)【新規】

指定管理施設において、オリンピックやトップアスリート(指導者)の講演会やスポーツ体験会を開催し、技術向上と子どもに夢や希望、目標を与える感動体験の場を創出します。また、総合型スポーツクラブ等の地域の関係団体と協力し、県内各地でも実施し感動共有の場を広げます。



②働く世代のスポーツ事業の推進

イ フィットネス事業(グランディ・21・第二総合運動場)の推進【拡充】

働く世代の運動習慣、健康維持・増進を目的とした「フィットネス」事業を指定管理施設において実施し、スポーツに親しみやすいプログラムを提供し、成人のスポーツ実施率の向上を図ります。またポイントカード制度など付加価値を加え、運動習慣のきっかけづくりに貢献します。

ロ 地域スポーツ・生涯スポーツ振興事業(宮城ヘルシー後継事業)への支援【継続】

県内各地で行われる「宮城ヘルシーふるさとスポーツ祭」の在り方が検討されており、スポーツ・レクリエーションを通して、地域づくり、地域間交流が期待されていることから、大会の支援など県民スポーツ活動の促進に貢献していきます。

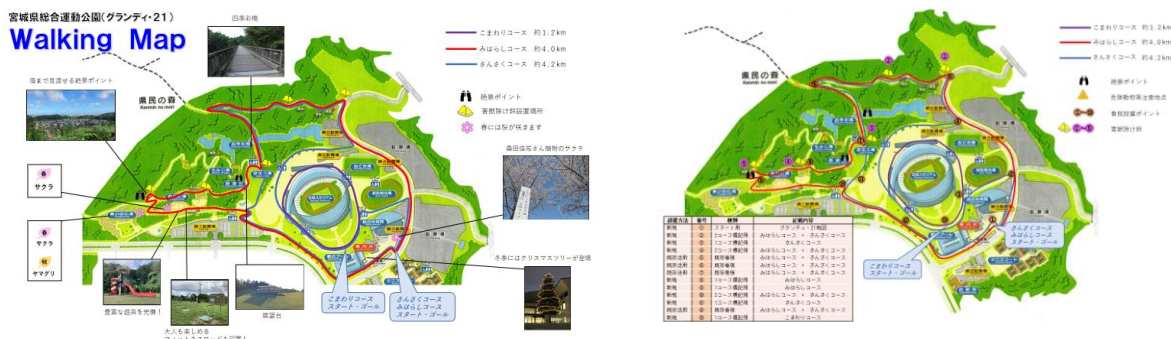
ハ 県関連部局と連携した情報発信【新規】

「スポーツ」と「健康増進」をキーワードに、健康づくりや運動活動の習慣化に取り組む企業に向けて手軽な運動プログラムの動画配信を行うなど、県関係部局と連携しながら、スポーツ実施率の向上と健康の増進につなげます。

ニ ウォーキングの推奨(ウォーキングマップの充実・ウォーキングイベント)【新規】

健康寿命の延伸を図るため、一番身近な運動であるウォーキングを推奨し、グランディ・21ウォーキングコースの充実を図ります。

また、県の保健福祉部で取り組んでいる「スマートみやぎ健民会議」とも連携したウォーキングイベントを実施し、活動拠点としての情報発信に努めます。



③高齢者のスポーツ事業の推進

イ フィットネス事業(グランディ・21・第二総合運動場)の推進 【継続】

健康寿命の延伸・健康維持・増進を目的とした高齢者向けの「フィットネス」事業(健康運動教室・らくらくフィットネス・中国気功など)を継続実施し、スポーツに親しみやすい教室の開催により、高齢者のスポーツ実施率の向上を図ります。

ロ グランディ・21大会開催事業の推進 【継続】

高齢者の健康づくりや生きがいづくりの一環として大会(マスタース水泳大会、ラージボール卓球大会など)を開催し、一部大会を比較的利用率の低い平日昼間に開催するなど、施設の利活用も併せて図ります。

ハ 健康・体力の保持、介護予防につながるスポーツ活動や運動活動の推奨【新規】

高齢者の健康・体力の保持のため、関係団体等と協力し、定期的な健康運動教室の拡充に努めます。

また、健康・体力づくりに関する講師を市町村へ派遣することで、市町村の高齢者スポーツや運動の習慣化に向けた支援を行います。



二 高齢者スポーツ大会等への参加に向けた支援【新規】

スポーツや文化の交流大会、生きがいづくりなどの様々なイベントを通じて、60歳以上の方々を中心にあらゆる世代の人たちが楽しみ、交流を深めることができる総合的な祭典「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」への参加者や、競技志向の高いシニア層を主に対象とした日本マスターズ大会への参加者等に対し、事前練習等での施設提供などの支援を行い、高齢者のスポーツ活動への気運を高めます。

④障がい者のスポーツ事業の推進

イ スポーツ体験事業の推進【継続】

県障害者スポーツ協会やベガルタ仙台等のスポーツ団体と連携し、アダプテッド・スポーツ(性別や年齢、体力、スポーツ経験の有無に関わらず誰でも気軽に参加して楽しむことができるよう、ルールや用具を工夫し適合(adapt)させたスポーツ)の普及啓発に寄与するため、施設無料開放等の機会を通じて、障がい者スポーツ等の紹介や体験の機会を提供し、障がい者が気軽にスポーツに親しめる機会の創出を継続します。

ロ 利用料の減免などによる施設利用の促進【継続】

障がい者が指定管理施設を利用する場合において、福祉の増進に寄与することを目的とする施設利用料の減免を継続実施し、社会参加を促進するとともに、宮城MAX(車いすバスケットボール)等の練習拠点の確保と、他競技への施設利用の拡大を図ります。



ハ ハード面(施設環境)の整備・ソフト面での改善【新規】

障がい者関係団体(県障害者スポーツ協会・社会福祉協議会など)にヒアリングを行い、施設環境(段差解消のスロープ、トイレの手すり、ユニバーサルデザイン等)の整備を図り、障がい者がスポーツしやすい環境の創出を図ります。

また、ソフト面の改善も図り、関係団体と連携し障がい者が利用、事業参加しやすいプログラムを計画・実施し運動機会の創出に努めます。

二 スポーツ施設職員の障がい者スポーツ研修の実施【新規】

施設職員の障がい者スポーツ指導員資格の取得を促進し、主催事業や指定管理施設において障がい者の施設利用への理解を深め、運動機会の創出に努めます。

また、体育施設ネットワーク事業において、障がい者スポーツの講師を招聘して講習会等を実施し、体育・スポーツ施設の障がい者の利用拡大に向けた取組を推奨していきます。

⑤地域のスポーツ事業の推進

イ 総合型スポーツクラブの創設・育成支援【拡充】

全市町村への総合型地域スポーツクラブの設立に向け、クラブ設立準備補助事業等を行い、地域スポーツ環境の好循環に向けたクラブ設立の支援に取り組めます。

また、クラブマネジメントに必要なスキル習得のための研修会や情報提供を行い、安定的な組織運営を図っていくための法人化に向けたアドバイスや、学校の休日における部活動の受け入れ整備など、各種支援を行います。 ※令和2年度現在、25市町村53クラブが設立

ロ 体育施設ネットワーク事業の促進【拡充】

県内の公共体育・スポーツ施設へ日本体育施設協会等からの情報提供を継続するとともに、当協会が加盟する大規模アリーナ協議会や主要スタジアム情報交換会、日本公共スポーツ施策推進協議会等の情報を活用し、県内の体育・スポーツ施設の活性化と生涯スポーツの振興に貢献します。

ハ 各種スポーツイベントの開催【新規】

関係機関や地域スポーツ団体等と連携して「“みやぎ”ゆかりのアスリート」を招いたイベント等の各市町村での開催を支援し、地域住民がトップアスリートと身近に接する機会を提供します。

また、各種団体と連携し、小学生から成人までが一堂に会し、誰でも行えるレクリエーションスポーツイベント(ニュースポーツ体験会、スポーツフェスティバル等)を実施し、スポーツ活動の場及び交流の場を創出します。

ニ スポーツ活動を支える環境づくりの充実【拡充】

施設ボランティアであるグランディ・21ボランティアの活動支援を継続するとともに、オリンピックボランティアの活動終了後の受け皿として、グランディ・21での活動機会の提供と、各種プロスポーツ等における県内各地でのスポーツボランティア活動への広がりを図り、スポーツ活動を支える環境づくりの充実を図ります。

ホ スポーツ交流機会の推進【新規】

県内のプロチームや実業団等の県内各地での試合開催を支援し、県民がスポーツに興味・関心が持てる「みるスポーツ」の機会の充実を図り、交流と地域の賑わいの創出に繋がります。

また、子どもたちにハイレベルな「試合」の観戦機会を提供することで、スポーツの夢を育みます。



目標4 スポーツと文化によるみやぎの感動空間の創出

取組方針:指定管理施設の安心・安全な管理運営と利活用の拡大を図ります。



成果指標

【中期】

全国・国際スポーツ大会と大規模イベント(コンサート等)の定期的な開催

【長期】

来場者数年平均150万人以上の達成

(1)現状と課題

・本協会を代表とするコンソーシアムグループでグランディ・21, 第二総合運動場の指定管理事業を平成18年度(2006年)から4期14年受託し, 過去の管理実績により, 職員の経験と各種データに裏付けされた管理計画を策定し, 施設運営を行っています。

・指定管理施設においては, 建築から約30年以上が経過した施設もあり, 経年劣化の進行等により計画的な修繕・改修が必要で, 施設の長寿命化によって, 修繕・維持費の削減を図ることが求められています。

・宮城スタジアムにおいて, サッカー競技の国際大会や大規模なコンサートが数回開催されており, スポーツ等による「熱狂」や「感動」のシーンが共有されています。

・グランディ・21の利用状況は, 年間予約が必要なスポーツ大会やコンサート等のイベントで週末は飽和状態となっており, 平日(特に日中)の利用促進を図ることで, 利用率の向上と利用者増が期待できます。

・平成27年度スポーツに関する県民アンケート調査結果から, 県営のスポーツ施設よりも, 居住する市町村のスポーツ施設をより多く利用し日常的な運動・スポーツを行っていることがうかがわれ, 県営スポーツ施設の多くが「競技専門性の高い施設」となっています。

・グランディ・21においては, 各施設のスポーツ利用にとどまらず, 駐車場や遊休スペースを活用した様々な催し物が開催されていますが, 広大な敷地を利用した新たな施設利用の可能性を秘めています。

(2) 具体的取組

① 指定管理事業の継続【継続】

本県の競技力の向上や生涯スポーツの担い手としての当協会が、スポーツ事業のソフト面とハード面の両面で相乗効果を発揮し、本県のスポーツ推進に永続的に貢献していく事ができるよう「グランディ・21」をはじめとする県有スポーツ施設の管理運営を継続して行えるように全力で取り組みます。

【指定管理施設 管理実績】 グランディ・21、第二総合運動場(4期16年)

施設名	年間利用者数				
	H27	H28	H29	H30	R1
グランディ・21	1,797,034	1,353,970	1,370,679	1,425,573	1,181,166
第二総合運動場	96,705	101,257	101,526	104,084	96,925
合計	1,893,739	1,455,227	1,472,205	1,529,657	1,278,091

② 安全・安心な管理運営【継続】

指定管理施設の運営にあたっては、安心・安全の確保を最優先とし、これまで培ってきた管理運営実績とノウハウに加え、大規模災害時やコロナ禍での経験を生かし、事故のない管理運営を継続します。

また、施設・設備の保守管理に関しては、高度な専門性を有する民間企業とグループを組むことにより、これまで積み上げてきた保守管理に関する様々なデータを有効的に活用するとともに、日常点検・定期点検を通じて施設・設備の状態を把握し、適時適切な修繕と劣化防止等の予防保全講じ、安全・安心な施設管理に努めます。

③ 公平・平等な利用の確保【継続】

指定管理施設の利用については、特定競技・種目に偏るのではなく、活動する場所と時間を公平・平等に提供するため、「年間施設予約受付要項」を定め、国際大会、全国大会、東北大会等の大規模スポーツ大会や、国、宮城県、宮城県教育委員会の主催大会にも配慮し、公平・平等な施設の提供を行います。

また子どもから高齢者まで、また障害の有無にかかわらず、全ての方が利用しやすい施設運営を行うとともに、グランディ・21においてはスポーツ利用に支障のない範囲において、文化イベント(コンサート等)の誘致や遊休地の活用(フリーマーケット等)を図り、多様な利活用を図ります。



④利用提供事業の実施【拡充】

【グランディ・21】

施設の利活用においては、利用しやすい施設として、各競技団体や各イベント団体と連携し、優先順位を考慮しながら、これまで多くの大規模大会、大規模イベントを受け入れてきました。

今後も大規模スポーツ大会やコンサート等の利用提供を行い、平日の利用促進のための各種学校・企業等の運動会誘致や、運動部活動と働く世代の利用促進のためのスタジアムの夜間開放、公園機能を活用したイベントの開催、今後新たなスポーツとして注目されているeスポーツ大会等の誘致を行い、施設の多様な利活用を通じて、施設利用者の増加につなげます。また、パブリシティやホームページ・SNSを活用した情報発信を積極的に行い、県有施設の魅力拡大を図ります。



【第二総合運動場】

部活動などの個人利用から全国規模の大会利用まで、適切な利用促進を図り、みやぎの武道の中核施設としての役割を担います。

また、人格を磨き、礼節を尊重する意識を養う「武道」の精神・魅力を積極的に発信し、「武道」の普及・拡大と更なる利用機会の提供に努めます。

グランディ・21,第二総合運動場の主な大規模大会・イベント

H12	キリンカップサッカー 第84回日本陸上競技選手権大会	H24	2012 FIFA U-20女子ワールドカップサッカー ねりんピック宮城・仙台2012(サッカー・弓道)
H13	第56回国民体育大会秋季大会 (陸上・水泳・弓道)	H25	キリンチャレンジカップサッカー サザンオールスターズコンサート
H14	第1回全国障害者スポーツ大会 2002FIFA ワールドカップ サッカー	H26	GLAYコンサート
H15	SMAPコンサート	H27	Mr.Childrenコンサート 嵐コンサート
H17	キリンチャレンジカップサッカー	H30	乃木坂46コンサート
H21	キリンチャレンジカップサッカー	R1	キリンチャレンジカップサッカー
H22	EXILEコンサート		

⑤指定管理者による自主事業の拡大【継続】

【グランディ・21】

これまで実施してきた様々な事業に加え、魅力あるスポーツ教室の充実・拡大を図ります。各競技団体はもとより在仙プロスポーツ団体や民間事業者と連携し、県民の皆さんが身近にスポーツを楽しめるスポーツプログラムを提供し、教室事業の活性化により、より多くの方に事業に参加いただくよう努めます。

【第二総合運動場】

中国気功、ヨガなど、様々な教室事業の実施により、地域に開かれた施設を目指し、武道館を身近に利用していただくことで、県民が「武道」に触れる機会を増やします。

⑥スポーツ文化拠点としての付加価値の創造【新規】

スポーツ文化拠点として、校外学習や施設見学等の利用促進を図ります。オリンピックレガシーと東北最大のスポーツ施設である宮城スタジアムの価値を高めるため、ホームページ等での過去の開催実績等の周知広報を行うとともに、スタジアム年表の掲示、オリンピックレガシーとしての関連記念品・写真の掲示等を実施します。

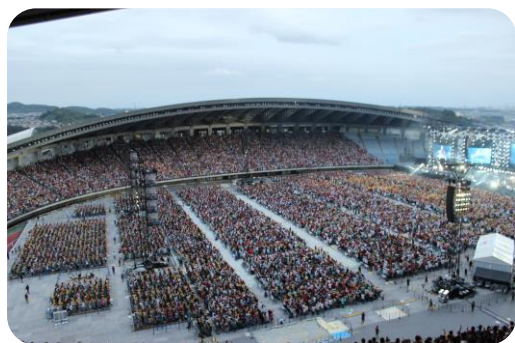
また、生涯学習や県民(地域住民)コミュニティの場を設け、週末のスポーツとしての拠点だけでなく、平日の地域コミュニティ形成としての拠点づくりを図ります。



⑦“みやぎ”の感動拠点としての価値の向上【継続】

グランディ・21においては、東北最大の大規模スポーツ施設、大規模集客施設として、スポーツとイベントの共存を図り、等しく感動を共有する文化拠点としての役割を果たすべく、スポーツとイベントの利用を適切に調整し、県民のクオリティ・オブ・ライフ(QOL)を高めます。

また、グランディ・21,第二総合運動場ともに、各地区予選を突破したチームが全国大会出場を目指して戦う舞台にふさわしい施設として、常日頃から適切な管理運営に努め、施設のポテンシャルを保ち、その施設としての価値を更に高めます。



3 協会を支える経営基盤と協会の責務

(1) 協会を支える経営基盤

経営理念

- ・“みやぎ”をスポーツの力で笑顔と元気に
- ・スポーツ文化の価値の向上

事業の 継続性

- ・県民のスポーツ環境の確保
- ・安全・安心な施設運営

組織・ 財源基盤

- ・組織体制の整備・人材育成
- ・自主財源の確保・指定管理事業の継続

取組方針1:職員の資質向上と組織体制の強化を図ります。

成果指標

【中期】

充実した研修計画の
確実な実施

【長期】

組織体制の強化とキャリア
アップ指標の確立

(1)現状と課題

・本協会において生涯スポーツの重要性は高いものの、生涯スポーツを専属で担当する職員が少ない状況であり、指定管理施設の利活用を図るため、職員の渉外力・企画力の向上が求められています。

・市町村体育・スポーツ協会と連携し、本県のスポーツ振興を推進するためにも、効率的かつ効果的な組織体制の構築について検討していく必要があります。

・自身の能力向上や職責に合わせた業務の遂行方法について、「職員研修計画」(令和2年4月策定)を基にした必要なスキルの習得を図り、本協会職員にふさわしい気概を有し、信頼・信用される人材の計画的な育成が重要となっています。

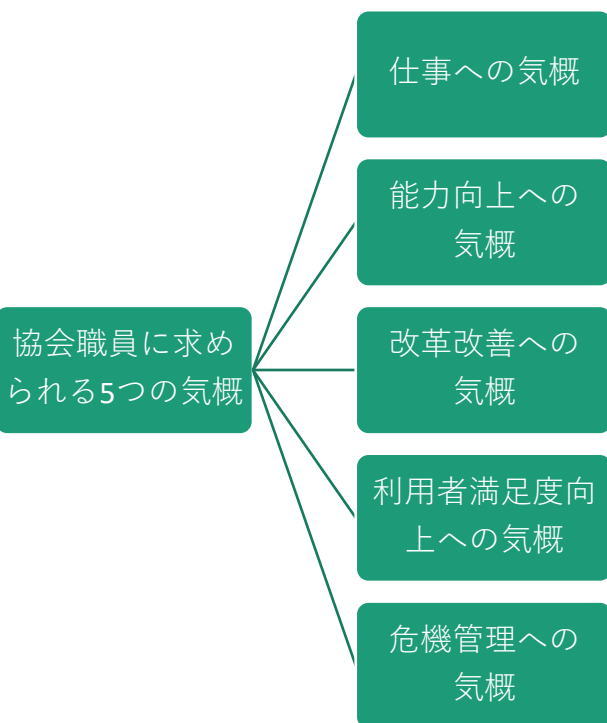
・プロパー職員21名の平均年齢は44歳(令和3年3月現在)で、30代後半から40代に集中し、釣り鐘型の組織構成となっています。同世代のポスト不足によるモチベーション低下の恐れ、メンバーが変わらないことによる組織の停滞、また将来的な逆ピラミット型の構成を防ぐために、計画的な新規採用の必要があります。

(2) 具体的取組

① 目指すべき職員像・研修計画

令和2年4月に策定した「職員研修計画」において構築した人財育成環境のもと、3つの研修の柱(OJT, Off-JT, 自己啓発)により、各業務において必要な能力を身につけ、県民から信頼・信用される職員を育成します。

【宮城県スポーツ協会 目指すべき職員像】



使命感と積極性を有し、強いリーダーシップを兼ね備えるとともに、スポーツ協会職員としての誇りを持ち、他者と協力して職務を遂行する職員

高い専門知識や技術及び能力を積極的に身に付けるとともに、広い視野を有する職員

時代の変化を敏感に感じ、常に創意工夫をもって改革・改善に取り組み、事務事業の見直しや業務の向上を目指す職員

利用者の意見に謙虚に耳を傾け、利用者から信頼を得られる職員

起こり得る多様な危機・事態を敏感に感じ取り、危機発生時を想定した問題の未然防止や対策を講じ、発生時には迅速かつ的確に対応できる職員

② 組織体制の充実・強化

イ 長期的視点に立った採用計画

持続、発展する組織としていくために、現職員のスキル向上を図るとともに、定期的な新規採用を実施します。新任職員へのOJTが生み出す中堅職員の意識・能力向上と、組織の停滞を防ぎ、活気のある職場環境を維持しながら、年齢バランスの適正化を図ります。

ロ 生涯スポーツ分野・渉外分野の拡充

地域スポーツの活性化を図るため、市町村や市町村体育・スポーツ協会の担当職員との連携強化を更に図り、生涯スポーツ分野のより一層の推進を図ります。また、スポーツイベントに関わる人材を育て、民間企業との連携を通じてノウハウの取得に努め、新たなスポーツイベントの事業展開を促進させます。

ハ 事務改善委員会の設置

ミスやクレーム、トラブルを減らすために必要である「報告」「連絡」「相談」(報連相)を徹底し、円滑な業務の遂行を図ります。

また、「事務改善委員会」(令和2年12月設置)における提案・改善制度により、合理的かつ能率的な事業運営を図ることにとどまらず、業務改善への意識の高揚や職員の仕事に対する意欲の向上を図ります。

二 職員の目指すキャリアアップ指標(将来構想)の確立

職員が定年まで働く上でのキャリアアップ指標(将来構想)を示します。

生涯スポーツ分野でのコーディネーター能力、競技力向上のための知識と経験、施設の利用促進のための渉外力、サービス向上を可能にするホスピタリティ、総務経理分野と法人の管理・運営など、スポーツ協会職員には様々な能力が求められます。

適正配置やジョブローテーションの中で、職員一人ひとりが求められる役割を十分に理解し、その役割を果たせるよう、人事(昇任昇格)や表彰制度など、適性な評価により、次のステップにつなげていきます。

組織での将来ビジョンを可視化することで、職員のモチベーションアップとやる気の向上、活気のある組織を目指します。

取組方針2:自主財源の確保に努め、事業継続計画(BCP)を策定します。

成果指標

【中期】
賛助会費の拡大と指定管理
事業の継続

【長期】
自主財源の確保と事業
への還元

(1)現状と課題

- ・本協会の財政基盤は、事業収益(指定管理業務)と県からの補助金収益(国体派遣事業・選手強化事業・JSP事業等)の割合が大きくなっていますが、そのうち国体や選手強化費など競技力向上のための補助金は、相対的に少なくなっている傾向にあります。
- ・旧体育協会の自主財源の柱であった賛助会費は年々減少しており、会員募集のための協会の価値向上と企業への働きかけが課題となっています。
- ・指定管理業務が収益の柱であり、5年に一度の選定において、確実に指定管理者であり続ける必要があります。
- ・指定管理事業に大きな影響を及ぼす災害等の緊急事態に備え、東日本大震災のような規模の災害においても、事業を中断することなく、早期に復旧することを目的とした事業継続計画(BCP)の策定が必要となっています。

(2) 具体的取組

① 自主財源の確保

イ 賛助会員・協賛企業の拡大

スポーツプロモーション事業によるスポーツ及びスポーツ選手の価値の向上, また, 社会に貢献し, 社会から信頼されるスポーツ協会としての価値を高めることで, 理念に賛同いただける企業を増やします。

ロ 指定管理事業の確実な継続

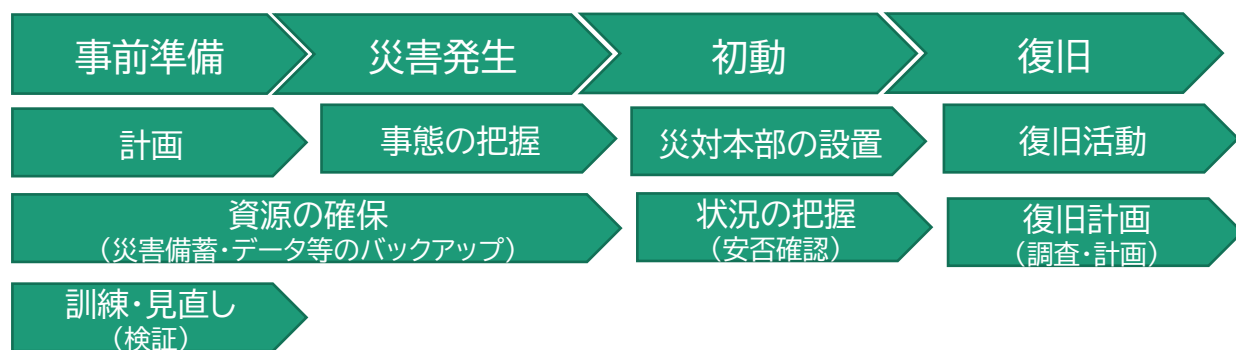
グランディ・21, 第二総合運動場の指定管理者として, 管理運営経験の蓄積, 県と連携した予防保全による施設の長寿命化, 収益事業の実施により県の財政負担の軽減に寄与します。

② BCP(事業継続計画)の策定

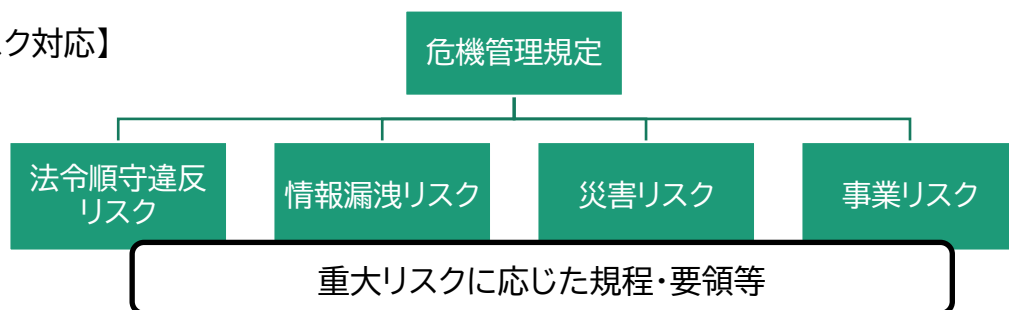
東日本大震災と同規模の災害を想定し, 災害発生時に適切な対応を行い, 様々なリスクの対応を講じ備える事業継続計画の策定を行います。

また, コロナ禍でのスポーツ施設管理運営経験を活かし, 利用者の感染対策を確立しながら, 利用料収入の確保と管理運営コストの削減に努め, 持続可能な事業運営計画を構築します。

【BCP(災害対応)】



【リスク対応】



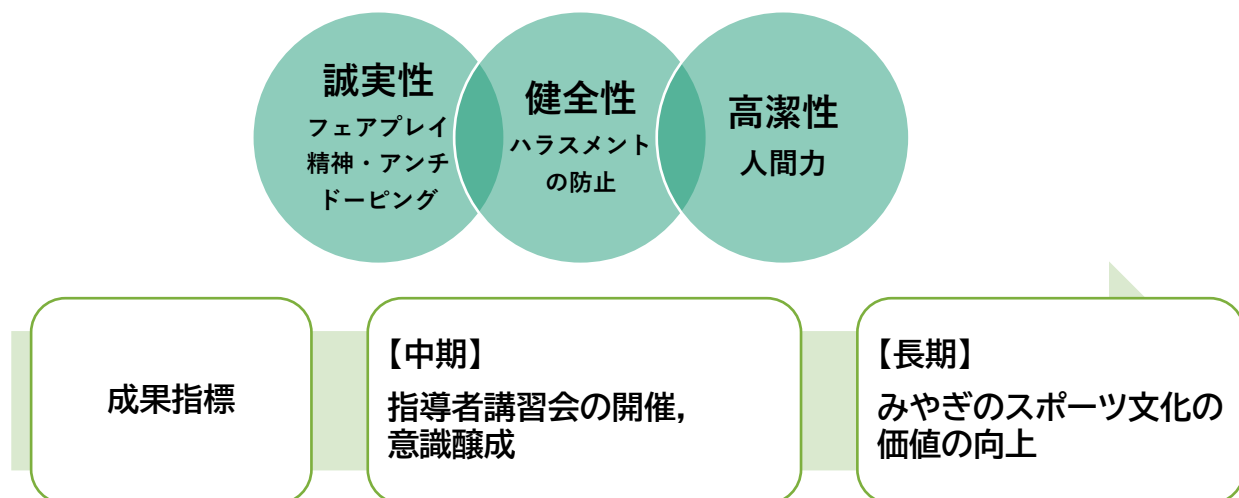
③ スポーツ振興事業への還元

持続可能な経営基盤を確立したうえで, 自主財源をスポーツ振興事業に還元するためのスキームを構築し, みやぎのスポーツ振興に貢献します。

(2) 協会の責務

取組方針:みやぎのスポーツ・インテグリティに関する意識醸成を図ります。

【スポーツにおけるインテグリティ】



(1) 現状と課題

- ・日本では義務の伴う身体教育である「体育」を、自発的で、命令されないことが大原則である「スポーツ」の翻訳語として用いています。
- ・「スポーツ＝体育」という捉え方が強すぎると、身体を鍛えることや、試合に勝つことばかりが優先され、「スポーツという文化の持つ豊かさ」は一部しか青少年の教育に活かされなくなってしまう恐れがあります。
- ・スポーツ庁はスポーツ界におけるコンプライアンス違反事案が頻発されたことを受け、適切な組織運営を行う上での原則・規範として、スポーツ団体ガバナンスコードを策定することとし、令和元年6月に＜中央競技団体向け＞、8月に＜一般スポーツ団体向け＞ガバナンスコードを策定しました。
- ・日本スポーツ協会はガバナンス確保の必要性について、「スポーツ団体は、スポーツを愛好する人々の自発的な努力によって支えられ、スポーツの価値を高め、多様な発展に貢献してきた。その一方で、善意やボランティア精神に支えられた組織運営は、責任の所在を曖昧にし、コンプライアンス意識が徹底されず、組織運営上の問題が見過ごされがちになるなど、ガバナンスの確保がおざなりになってきた面がある」との見解を示しています。
- ・日本スポーツ協会は加盟団体規程において、「加盟団体はガバナンスコードを遵守するとともに、その適合状況について自己表明及び公表を年1回実施しなければならない」と規定しており、またその関係団体に対し、指導・助言をしなければならないと規定しています。
- ・スポーツは年齢、性別、国籍、文化や障害の有無に関わらず全ての人が親しむことができるものであり、「世界共通の人類の文化である」(スポーツ基本法の前文)という考えのもと、スポーツ・インテグリティを確保し、その意義と価値の向上を図ることが本協会の責務として求められています。

(2) 具体的取組

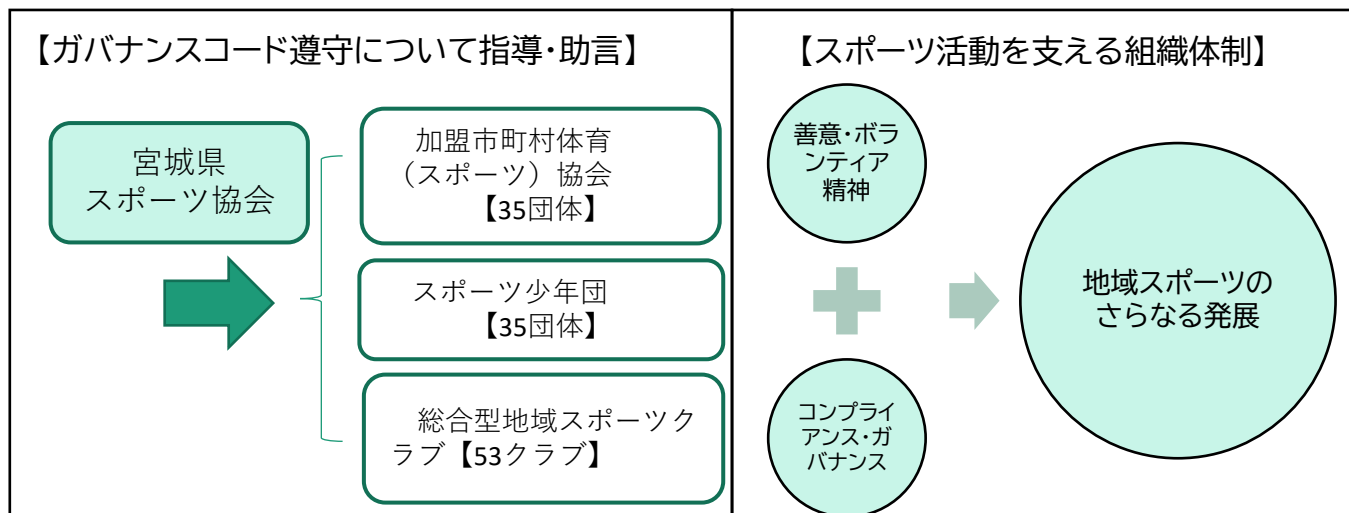
①職員一人ひとりのスポーツインテリジェンスの蓄積

職員一人ひとりが、「スポーツとは何か」、「スポーツという文化の価値」を十分に理解し、また国内外のスポーツにおけるガバナンス、コンプライアンスに関する情報を収集・分析し、スポーツインテリジェンスを蓄積していきます。

②ガバナンスコードの遵守

ガバナンスコードの各規程に照らして自らの現況について確認し、高いレベルのガバナンスを確保し、加盟市町村体育(スポーツ)協会等関係団体に対して、ガバナンスコード遵守のための指導・助言を行い、組織体制の強化を支援します。

また、地域スポーツを発展させてきたスポーツへの善意・ボランティア精神に、コンプライアンス意識とガバナンス確保を加えることで、地域スポーツのさらなる発展を目指します。



③みやぎのスポーツシンクタンクとしての機能強化

市町村及び市町村体育・スポーツ協会、加盟団体等の関係団体との連携を深め、効果的・効率的な支援協力体制を構築します。

ヒアリングを通じて実態とニーズを把握し、市町村における「スポーツ」に関する窓口の明確化を図り、地域スポーツ環境の好循環を構築します。

本協会が競技団体や体育施設等における中心団体、みやぎの「スポーツシンクタンク(人材・知識)」としての機能を果たすべく取り組みます。

④指導者講習会・勉強会の実施

県や関係団体と連携し、身体教育としての「体育」として選手に接している指導者に向け、講習会・勉強会を開催し、みやぎのスポーツ・インテグリティ(誠実性・健全性・高潔性)を高め、体罰・ハラスメントを未然に防ぐべく指導者の資質向上に努めます。

⑤社会(県民)に貢献し、社会(県民)から信頼されるスポーツ協会

人間力を更なる高みへ導く「スポーツ」の価値を高め、より多くの県民がスポーツを「すること」、「見ること」で「楽しさ」や「感動」を享受し、「支える」環境づくりに積極的に取り組み、スポーツを身近に感じて幸福で豊かな生活を営むことができる環境の創出を目指し、協会の責務を果たします。

“みやぎ”をスポーツの力で笑顔と元気に

公益財団法人宮城県スポーツ協会
